

2018年12月7日 全12頁

Indicators Update

2018年10月消費統計

需要側・供給側ともに増加、自然災害の影響も剥落

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【10月の消費】10月の消費は、需要側・供給側ともに前月から増加した。内訳を見ると、需要側・供給側双方の統計において、9月に低調だった自動車の購入・販売の増加が押し上げ要因となった。また、供給側の商業動態統計では、「医薬品・化粧品小売業含むその他小売業」が増加したが、これは、9月に台風や地震など自然災害の影響により減少していた外国人旅行客が、10月は大幅に増加したことが押し上げ要因となったとみている。
- 【先行き】実質個人消費の先行きは、一進一退が続くとみている。これまで、労働需給のタイト化に伴う名目賃金上昇の効果は物価高により相殺されてきたが、今後は、原油価格が直近まで大きく下落してきたことがラグを伴って顕在化することで、実質賃金も上昇に向かうだろう。ただし、人手不足に伴う賃金上昇を賃金カーブのフラット化や残業削減によって企業が相殺することにより、名目賃金の上昇ペースが鈍る可能性には注意を払っておく必要がある。なお、この冬（12月～2月）は平年より暖かくなる見込みで、天候要因は消費にマイナスに働きそうだ。

図表1：各種消費指標の概況

			2018年 6月	7月	8月	9月	10月	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.2	0.1	2.8	▲ 1.6	▲ 0.3	総務省
		前月比	2.9	▲ 1.1	3.5	▲ 4.5	1.8	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	0.6	▲ 0.1	1.0	▲ 2.2	2.7	総務省
		前月比	0.5	0.8	▲ 0.1	▲ 2.0	3.2	
供給側	小売販売額	前年比	1.7	1.5	2.7	2.2	3.5	経済産業省
		前月比	1.4	0.1	0.9	0.1	1.2	
	百貨店売上高	前年比	3.1	▲ 6.1	▲ 0.2	▲ 3.0	1.6	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.1	0.1	1.0	3.5	▲ 1.5	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	0.1	1.5	0.1	1.9	▲ 0.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	3.3	0.5	2.9	3.0	1.7	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	3.7	0.2	0.9	▲ 3.2	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.6	0.5	0.9	0.3	1.3	総務省
		前月比	0.3	0.0	0.3	▲ 0.4	0.5	
消費総合指数		前月比	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	-	内閣府

(注1) 家計調査の前年比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値。

(注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

<10月消費：総括>需要側・供給側ともに増加

10月の消費は、需要側・供給側ともに前月から増加した。内訳を見ると、需要側・供給側双方の統計において、9月に低調だった自動車の購入・販売の増加が押し上げ要因となった。また、供給側の商業動態統計では、「医薬品・化粧品小売業含むその他小売業」が増加したが、これは、9月に台風や地震など自然災害の影響により減少していた外国人旅行客が、10月は大幅に増加したことが押し上げ要因となったとみている。

<10月消費：家計調査（需要側）>2ヶ月ぶり増加、自動車購入がかく乱要因に

10月の家計調査（二人以上世帯）によると、実質消費支出は前月比+1.8%と2ヶ月ぶりに増加した（**図表2、3**）。

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「交通・通信」（前月比+6.8%）、「食料」（同+2.6%）、「教育」（同+15.1%）などが増加した一方で、「その他の消費支出」（同▲4.5%）、「住居」（同▲5.7%）などは減少した。

「交通・通信」では、前月に大きく落ち込んだ自動車購入が全体を押し上げている。後述する供給側統計において自動車販売が好調だったことと整合的な結果である。ただし、家計調査はサンプル数の少なさから高額・低頻度消費のぶれが大きく、このところ自動車購入は家計調査のかく乱要因となっている。「食料」に関しては、外食の増加が全体を押し上げている。9月の台風や地震などによる影響が剥落したことがプラス要因になったと考えられる。また、「教育」では、私立大学の授業料の増加が全体を押し上げているものの、同項目もぶれの大きい項目であり、10月も一時的なぶれとみて良いだろう。

一方、「その他の消費支出」では、贈与金やたばこが押し下げ要因となっている。贈与金に関しては一時的なぶれとみている一方で、たばこは10月からの増税に伴う一斉値上げを前に9月に駆け込み購入が生じた反動とみている。「住居」では、外壁・塀等工事費などの設備修繕・維持が全体を押し下げているものの、後述するように低頻度・高額消費のぶれを補正したCTIミクロではプラスとなっており、10月の減少は一時的なぶれの可能性が高い。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9	2018/10	シェア (%)
消費支出	▲0.1	▲1.6	▲0.2	2.9	▲1.1	3.5	▲4.5	1.8	100.0
食料	▲0.8	1.4	▲1.5	1.3	▲1.4	1.3	▲1.3	2.6	27.9
住居	▲4.6	18.1	▲4.8	6.6	▲7.2	4.5	1.0	▲5.7	5.9
光熱・水道	▲2.4	▲4.9	2.0	▲2.8	4.5	▲0.3	2.5	▲1.4	7.6
家具・家事用品	▲1.2	12.3	▲14.1	6.7	▲2.0	▲1.6	▲1.3	6.3	3.8
被服及び履物	4.7	▲5.2	▲3.7	▲1.7	0.1	5.4	▲0.9	▲4.9	4.1
保健医療	3.9	0.1	3.4	▲6.2	2.5	2.9	▲6.9	5.8	4.6
交通・通信	▲0.6	▲11.1	15.4	2.1	▲0.1	10.4	▲18.9	6.8	14.1
教育	14.2	1.8	2.6	3.2	▲9.5	10.4	▲7.4	15.1	3.9
教養娯楽	▲1.2	▲0.8	▲0.1	▲4.2	2.6	1.3	▲0.4	1.2	10.4
その他の消費支出	▲6.1	7.9	▲3.1	4.9	▲0.5	1.6	0.0	▲4.5	17.8

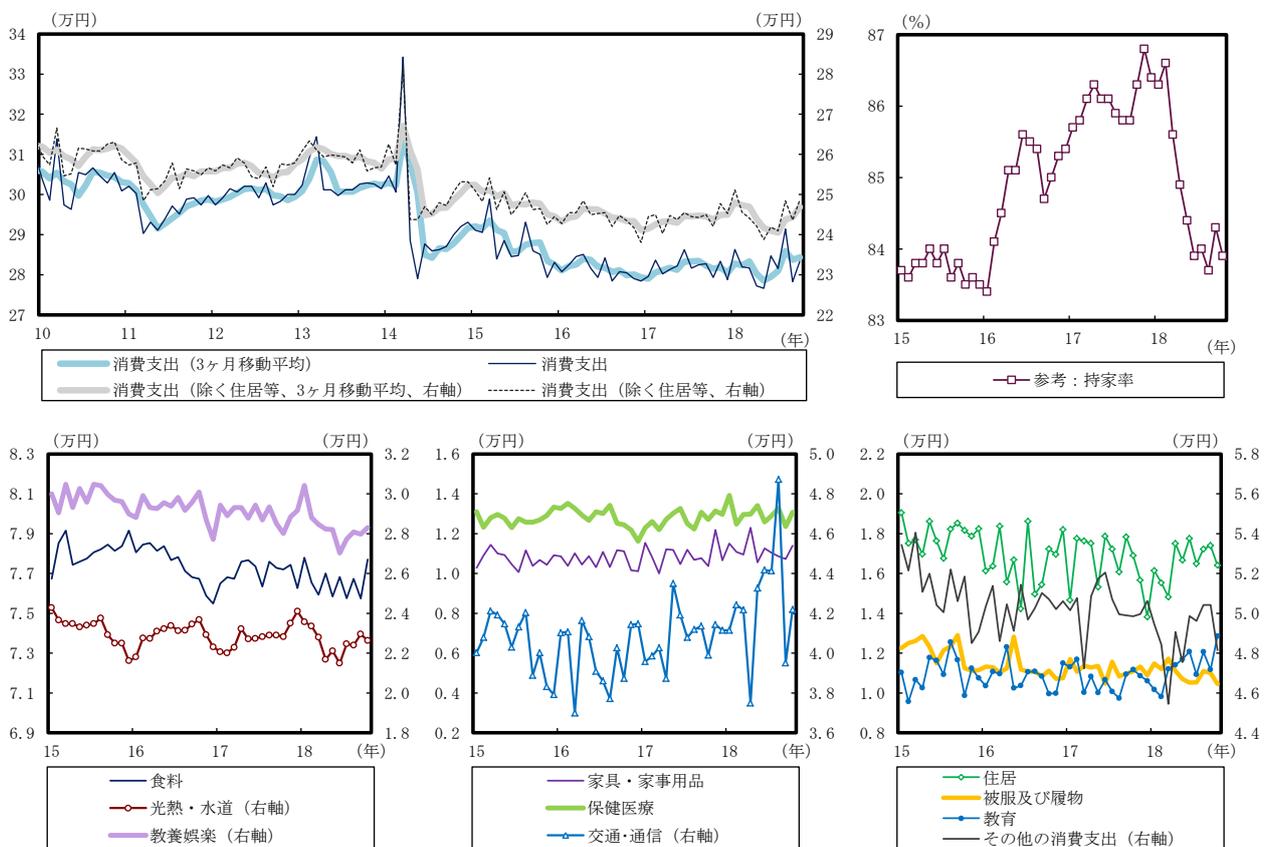
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。2018年1月の値は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2017年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値（持家率は原数値）。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(注4) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

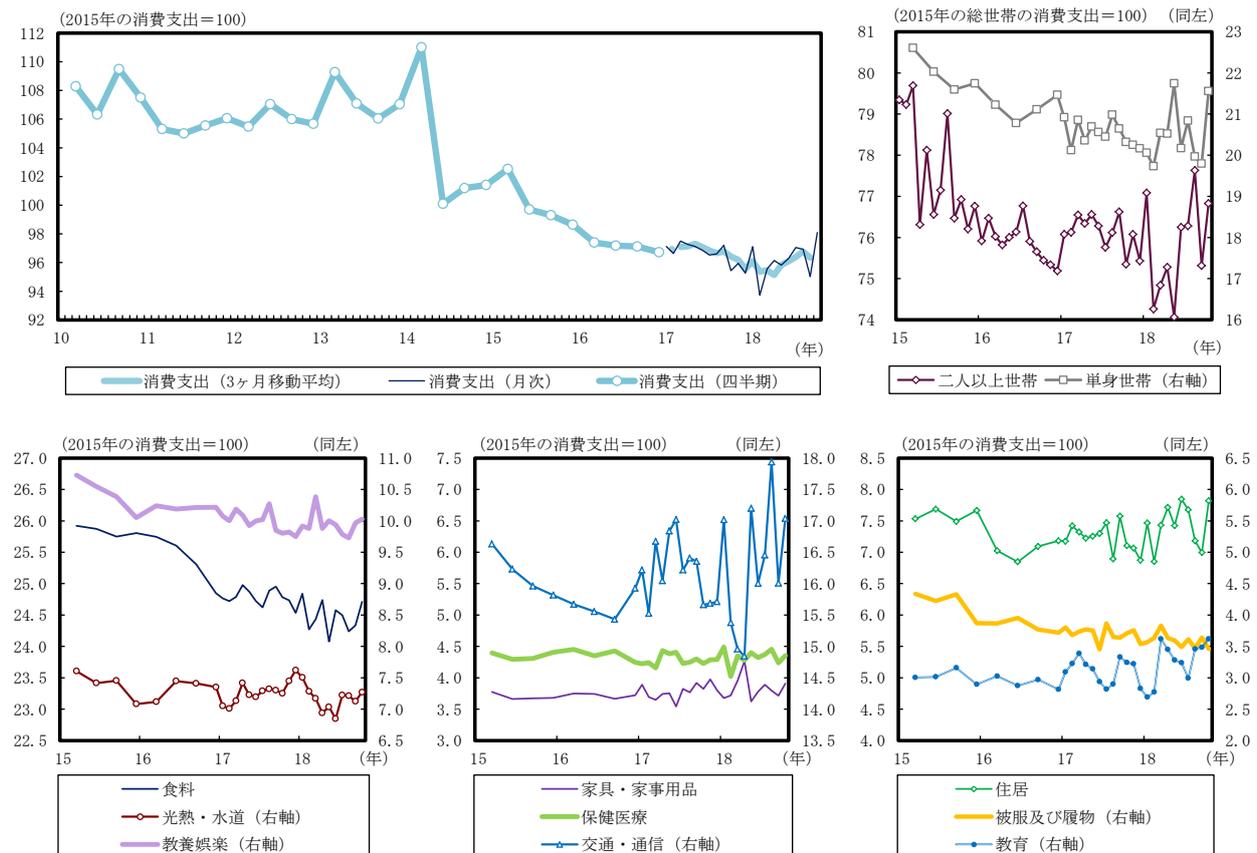
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<10月消費：CTI ミクロ（需要側）> 二人以上世帯、単身世帯ともに増加

前述した家計調査を中心とする複数の需要側統計を基に、総世帯の消費動向を推計した CTI ミクロ¹では、10月の実質消費支出（総世帯ベース）は前月比+3.2%と3ヶ月ぶりに増加した（**図表4**）。世帯別に見ると、二人以上世帯（同+2.0%）、単身世帯（同+8.9%）ともに増加している。

CTI ミクロの実質消費支出（総世帯ベース）の動きを費目別に見ると、「交通・通信」（前月比+6.4%）、「住居」（同+11.8%）などが増加した一方で、「被服及び履物」（同▲5.0%）は減少した。「交通・通信」、「被服及び履物」の結果は、前述した家計調査の結果と方向感が一致しているものの、「住居」に関しては、二人以上世帯で比べてみても方向感が大きく異なる（二人以上世帯10月：家計調査 同▲5.7%、CTI ミクロ 同+7.0%）。CTI ミクロでは、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費のぶれを補正するために家計消費状況調査の結果が合成されている。10月は住居の内項目である「設備修繕・維持」について、家計調査と家計消費状況調査で結果が大きく異なったことが、家計調査とCTI ミクロの方向感の違いの原因となっている。

図表4：CTI ミクロ（世帯消費動向指数、実質、季節調整値）の推移



(注1) 右上の図表以外は全て総世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 総世帯、単身世帯の2016年12月以前は四半期ベース。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 別名：世帯消費動向指数。家計調査の結果を、単身世帯のデータと、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費や ICT 関連消費のデータで補正・補強して作成される。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数 \(CTI\) に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日) 参照。

<10月消費：商業動態統計(供給側)> 新型車効果で自動車小売業が引き続き好調

10月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+1.2%と5ヶ月連続で増加した(図表5、6)。また、CPIの財指数で小売販売額を実質化すると、同+0.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。実質小売販売額は持ち直しの動きが見られる。

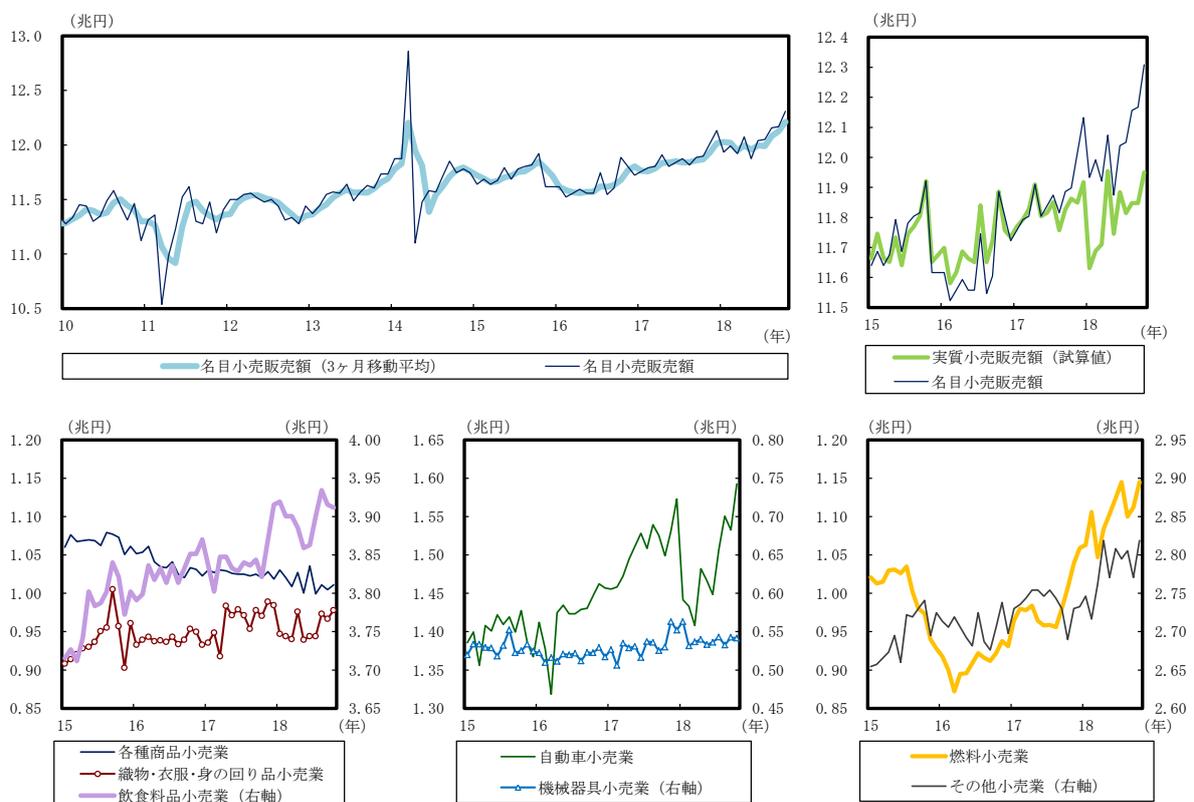
名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+3.9%)、「医薬品・化粧品小売業含むその他小売業」(同+1.8%)、「燃料小売業」(同+3.0%)などが増加した一方、「飲食料品小売業」(同▲0.1%)、「機械器具小売業」(同▲0.2%)は小幅に減少した。

増加した「自動車小売業」は、新型車効果により7月以降増加基調にある。9月に一時的に落ち込んだ反動もあり、10月は大幅増となった。ただし、業界統計を踏まえると(後掲 p.12)、11月は減少したと推定される。

「医薬品・化粧品小売業含むその他小売業」に関しては、9月に台風や地震など自然災害の影響により減少していた外国人旅行者が、10月は大幅に増加した(後掲 p.11)ことが押し上げ要因となったとみている。

「燃料小売業」はガソリンスタンドや灯油小売業等が該当するが、10月までの原油高を背景とするガソリン・灯油価格の上昇が名目値を押し上げたと考えられる。11月以降、原油価格が大きく低下していることから、先行きに関しては「燃料小売業」の名目値も押し下げられよう。

図表5：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPIの財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6 : 小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9	2018/10	シェア(%)
小売業計	▲0.6	1.3	▲1.7	1.4	0.1	0.9	0.1	1.2	100.0
各種商品小売業	▲1.1	1.8	▲2.6	3.5	▲3.5	1.2	▲0.6	0.6	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.4	3.8	▲3.8	0.5	0.0	3.1	▲0.7	1.2	7.8
飲食料品小売業	0.0	▲0.4	▲0.7	0.1	1.0	0.9	▲0.5	▲0.1	31.3
自動車小売業	▲1.8	5.3	▲1.0	▲1.2	4.1	2.9	▲1.2	3.9	12.7
機械器具小売業	1.0	0.6	▲1.3	0.6	1.3	▲1.9	1.9	▲0.2	4.2
燃料小売業	▲5.3	3.5	1.8	1.9	1.9	▲3.9	1.1	3.0	8.3
その他小売業	1.7	2.0	▲1.7	1.4	▲0.5	0.4	▲1.2	1.8	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

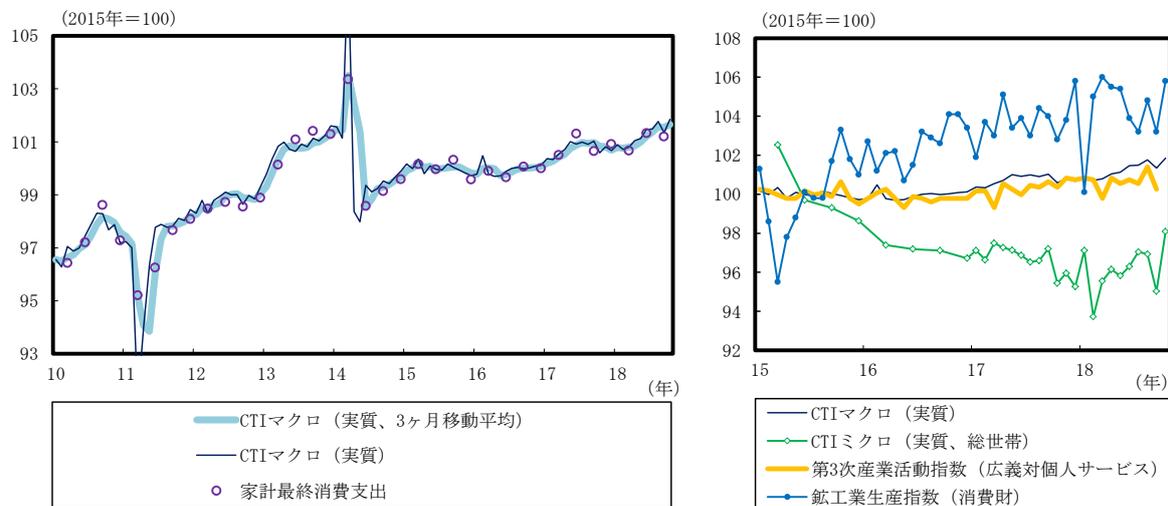
(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いいため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

<10月消費：CTI マクロ(需要側+供給側)>2ヶ月ぶりの増加

需要側と供給側の統計を基に推計され、消費の基調を見る上で有用なCTI マクロ²で見た実質消費は、前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した(図表7)。10月は、CTI ミクロが増加(同+3.2%)した他、鉱工業生産指数の消費財が上昇(同+2.5%)するなど、需要側・供給側ともに強い結果となったことが押し上げに寄与した。

図表 7 : CTI マクロと関連指標



(注1) 家計最終消費支出、CTIミクロ、第3次産業活動指数、鉱工業生産指数は季節調整値。

(注2) CTIミクロの2016年12月以前と家計最終消費支出は四半期データ、それ以外は月次データ。

(注3) 第3次産業活動指数は2010年基準の数値を2015年=100となるように調整している。

(出所) 内閣府、総務省、経済産業省統計より大和総研作成

² 別名：総消費動向指数。需要側統計である家計調査に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルにより、GDP統計の民間最終消費支出の月次動向を推測する指標。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数 \(CTI\) に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日)参照。

<10月収入：家計調査>勤労者世帯で減少、無職世帯で増加

総世帯（勤労者世帯＋無職世帯）³

10月の名目実収入（以下、家計簿変更による影響を除いたベース）は、前年比▲0.0%と2ヶ月ぶりに減少した。一方、実収入から保険料や税金を除いた名目可処分所得は同+0.1%と2ヶ月連続で増加した。後述するように、無職世帯の実収入は増加したものの、勤労者世帯の実収入が減少したことが押し下げ要因となった。

なお、物価の影響を考慮した実質実収入は前年比▲1.7%と2ヶ月ぶりに減少（**図表8**）、実質可処分所得も同▲1.6%と2ヶ月ぶりの減少となった（**図表9**）。10月までの原油高や、異常気象や自然災害に伴う生鮮食品価格の高騰により、家計の直面する物価（持家の帰属家賃除く総合）は大きく上昇し、実質値の押し下げ要因となっている。ただし、先行きは、11月以降原油価格が直近まで大きく下落してきたことや、生鮮食品価格が落ち着いてきたことが実質値の押し上げ要因となろう。

勤労者世帯

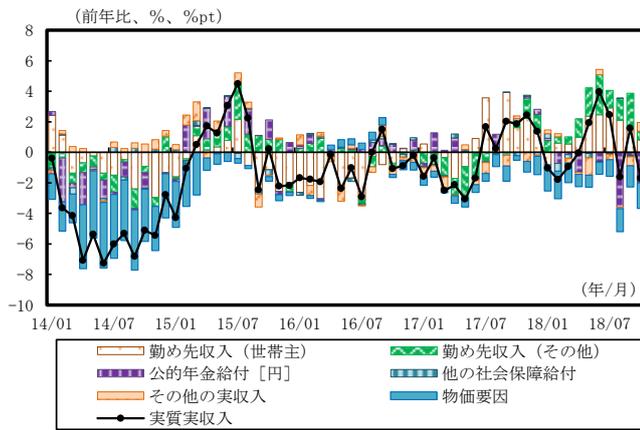
名目実収入は前年比▲1.3%と2ヶ月連続で減少し、名目可処分所得も同▲0.7%と2ヶ月連続で減少した。勤め先収入に関して、世帯主の収入（同▲2.6%）が大きく減少したことが全体を押し下げた。ただし、12月7日に公表された10月毎月勤労統計（速報）においては、現金給与総額（共通事業所ベース）は、一般労働者が同+1.0%と良好な結果となっている。

無職世帯

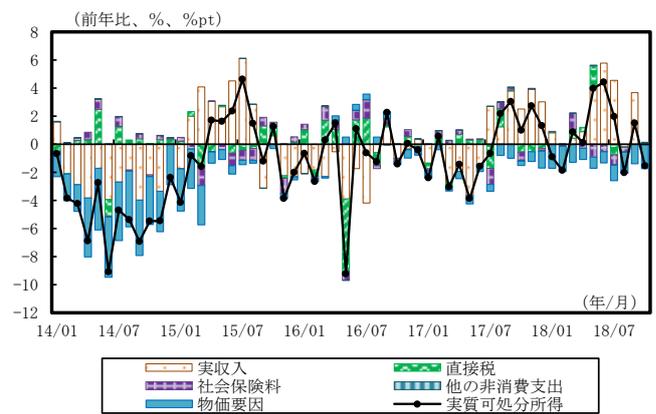
名目実収入は前年比+0.3%と2ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同+0.0%と2ヶ月連続で増加した。10月は公的年金給付が支給される偶数月である。公的年金給付額は大きな変動がないことから前年から概ね同水準で推移した一方、（世帯主以外の）勤め先収入が押し上げに寄与した。労働力調査によると、65歳以上の就業者は増加傾向にあり、良好な雇用環境を背景に労働市場に参加する高齢者が増えていると考えられる。

³ 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト付けした。

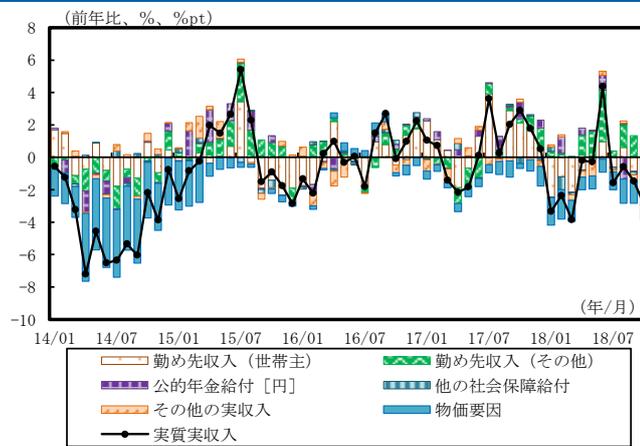
図表 8 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



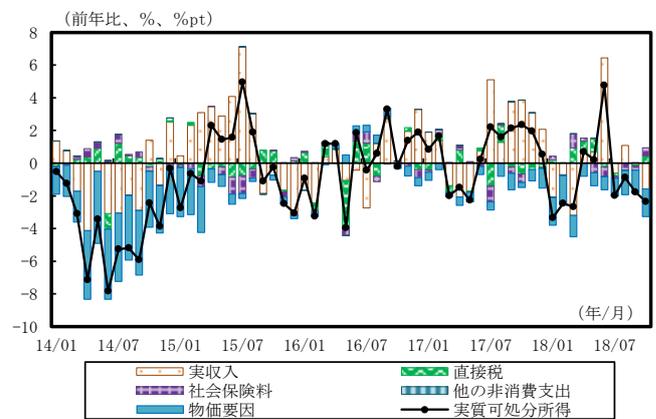
図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



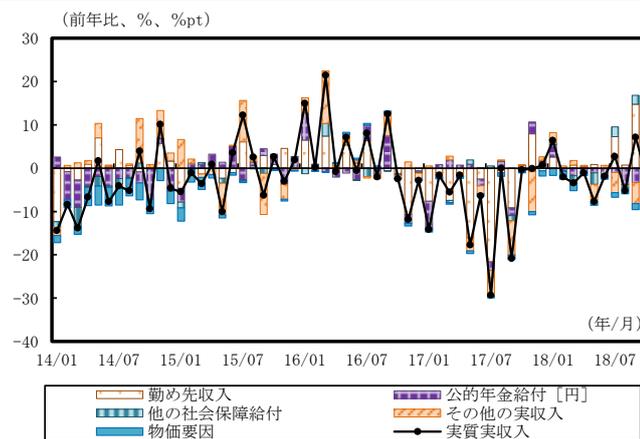
図表 10 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



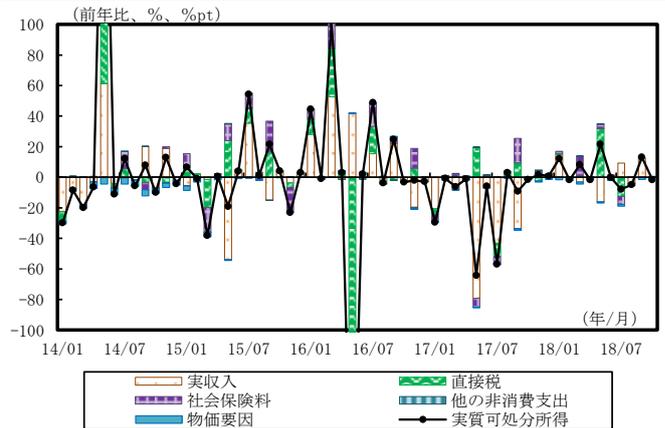
図表 11 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 12 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 13 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注1) 物価要因は、CPIの持家の帰属家賃を除く総合のインフレ率。家計簿の変更(2018年1月〜)の影響を補正した値を利用。

(注2) 無職世帯に関しては補正值が4月からしか公表されていないため、1~3月の値は4月の原数値と補正值の比率を用いて接続している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<11月の消費者マインド>2ヶ月連続で悪化、明るい材料は年末賞与への期待

消費動向調査によると、11月の消費者態度指数（二人以上の世帯）は前月差▲0.1ptと2ヶ月連続で低下した（**図表14**）。内閣府は、消費者マインドの基調判断を「弱い動きがみられる」と据え置いた。なお、同調査は11月回答分からオンライン回答が併用されている。

指数の内訳を見ると（**図表15**）、「暮らし向き」（前月差▲0.6pt）、「雇用環境」（同▲0.2pt）は低下、「耐久消費財の買い時判断」は横ばい、「収入の増え方」（同+0.5pt）は上昇となった。また、参考系列である「資産価値の増え方」は同▲0.6ptと2ヶ月連続で低下した。

低下した「暮らし向き」に関しては、「北陸・甲信越」におけるマインドの悪化が全体を押し下げている。その低下幅は、7月の西日本豪雨の際の「中国・四国」の低下幅や、9月の北海道胆振東部地震の際の「北海道・東北」の低下幅を上回る大きさだ。しかし、11月は自然災害などの特殊要因はなかったことから、一時的なぶれとみて良いだろう。なお、「北海道・東北」は、9月の北海道胆振東部地震以降マインドの悪化が続いていたが、11月は小幅に改善した。しかし、災害前の水準は依然として下回っていることから、引き続き回復状況に注目していきたい。

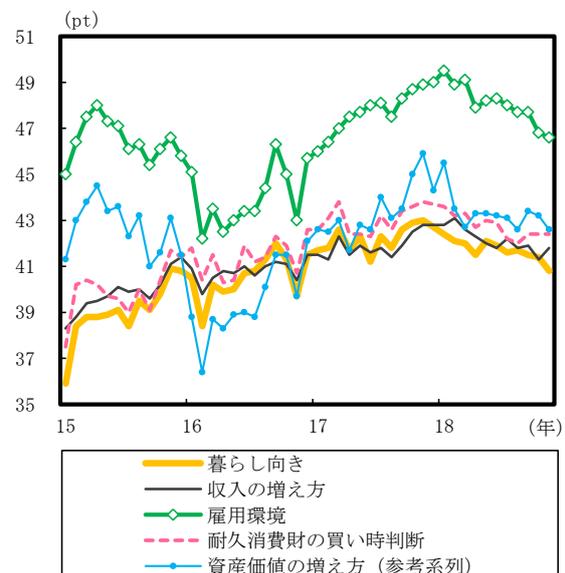
一方で、上昇した「収入の増え方」に関しては、年末賞与への期待感がマインドを改善させた可能性が考えられる。経団連が11月16日に公表した大企業の年末賞与の一次集計は、過去最高水準（総平均956,744円、前年比+3.49%）となった。

図表14：消費者態度指数と日経平均株価



(注) 消費者態度指数は二人以上世帯、季節調整値。
(出所) 内閣府統計、日本経済新聞社より大和総研作成

図表15：消費者意識指標



(注1) 二人以上世帯、季節調整値。
(注2) 資産価値の増え方は消費者態度指数の構成項目ではない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

＜先行き＞実質個人消費の先行きは一進一退

実質個人消費の先行きは、一進一退が続くとみている。

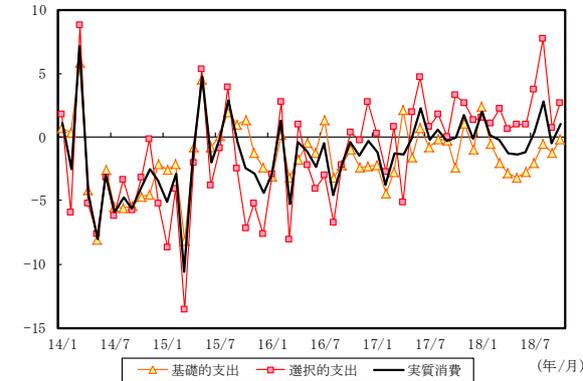
個人消費のカギを握る所得について、名目賃金は労働需給が一段とタイト化するのに伴い緩やかに上昇すると見込んでいる。これまで、名目賃金上昇の効果は物価高により相殺されてきたが、今後は、原油価格が直近まで大きく下落してきたことがラグを伴って顕在化することで、実質賃金も上昇に向かうだろう。ただし、人手不足に伴う賃金上昇を賃金カーブのフラット化や残業削減によって企業が相殺することにより、名目賃金の上昇ペースが鈍る可能性には注意を払っておく必要がある。

なお、天候と消費には密接な関係があるが、今年の冬に関しても、天候要因はマイナスに働きそうだ。11月は全国的に平年より高い気温を記録したが、気象庁の3ヶ月予報によると、12月以降も全国的に平年並み以上の気温が続く見込みである。過去の例に照らすと、暖冬は消費に対しマイナスに作用する。外出の機会が多くなり、サービス消費などが押し上げられる一方で、防寒グッズや冬物衣類といった季節商品が低迷することで消費が押し下げられよう。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

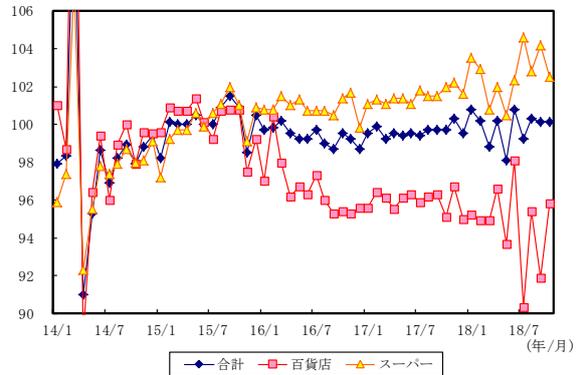
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2015年=100)

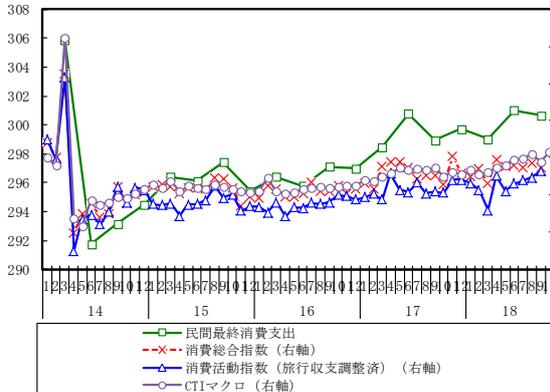


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数

(兆円)

(2011年=100)

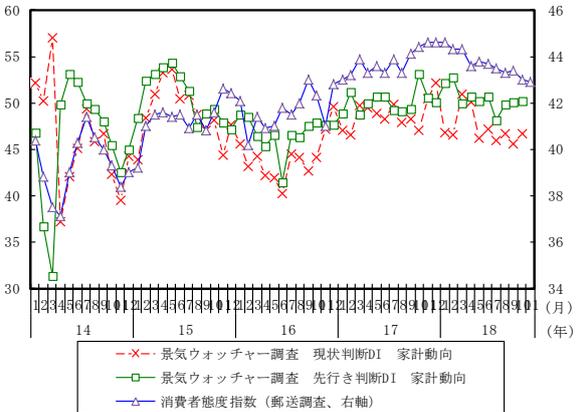


(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

訪日外客

訪日外客数と旅行消費額

(万人)

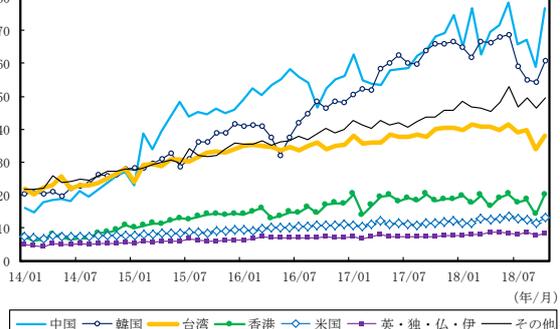
(兆円)



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 日本政府観光局、観光庁統計より大和総研作成

国籍別 訪日外客数

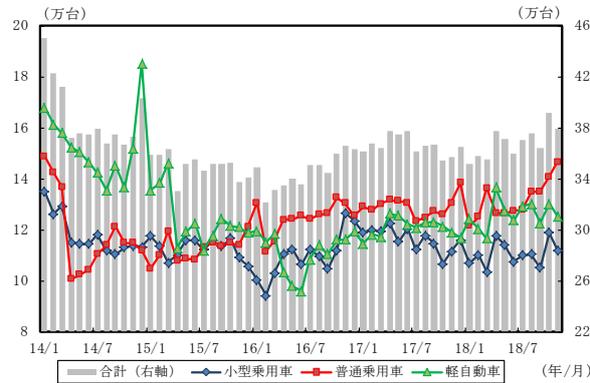
(万人)



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 日本政府観光局統計より大和総研作成

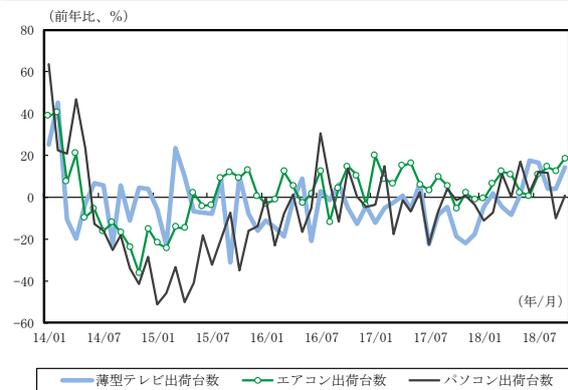
消費・協会統計

新車販売台数



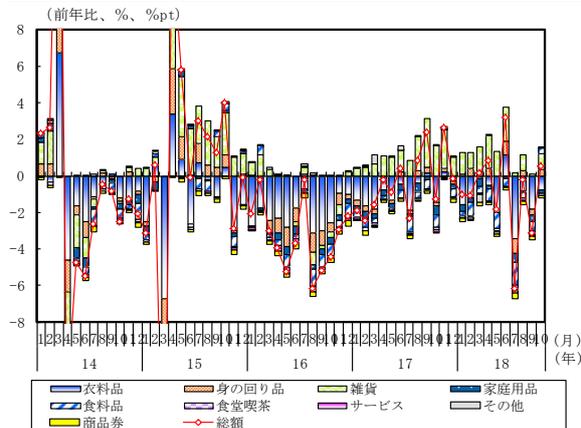
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

テレビ、エアコン、パソコンの出荷台数



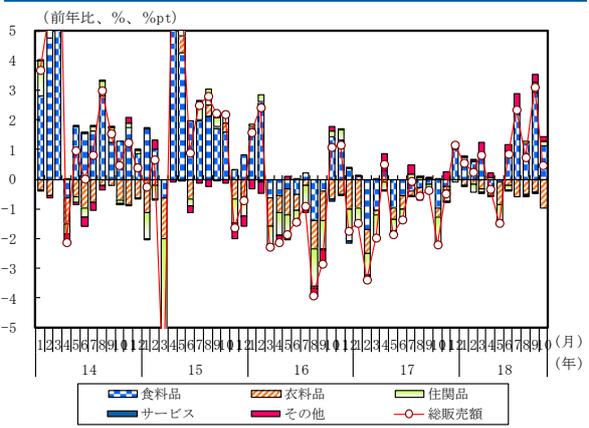
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



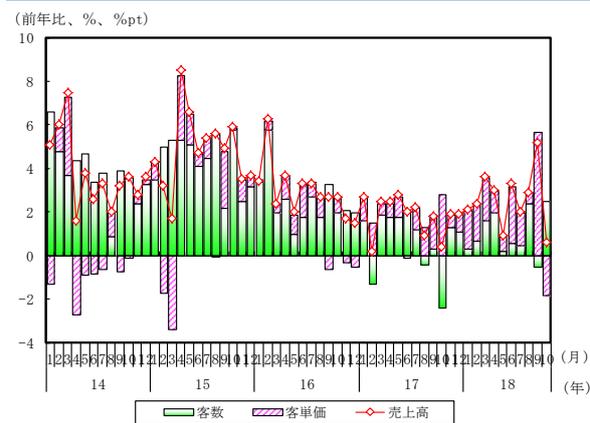
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



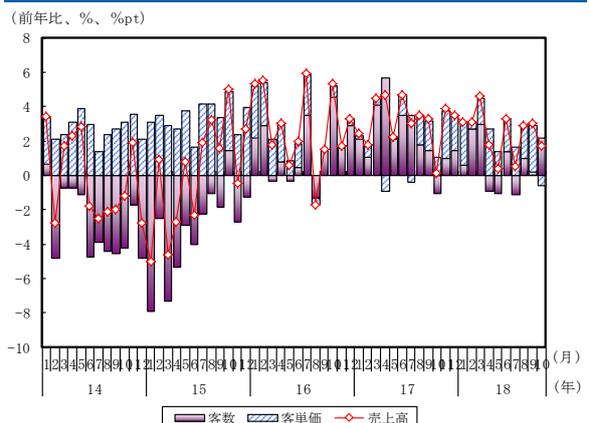
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成